

日銀短観(2011年3月調査)結果

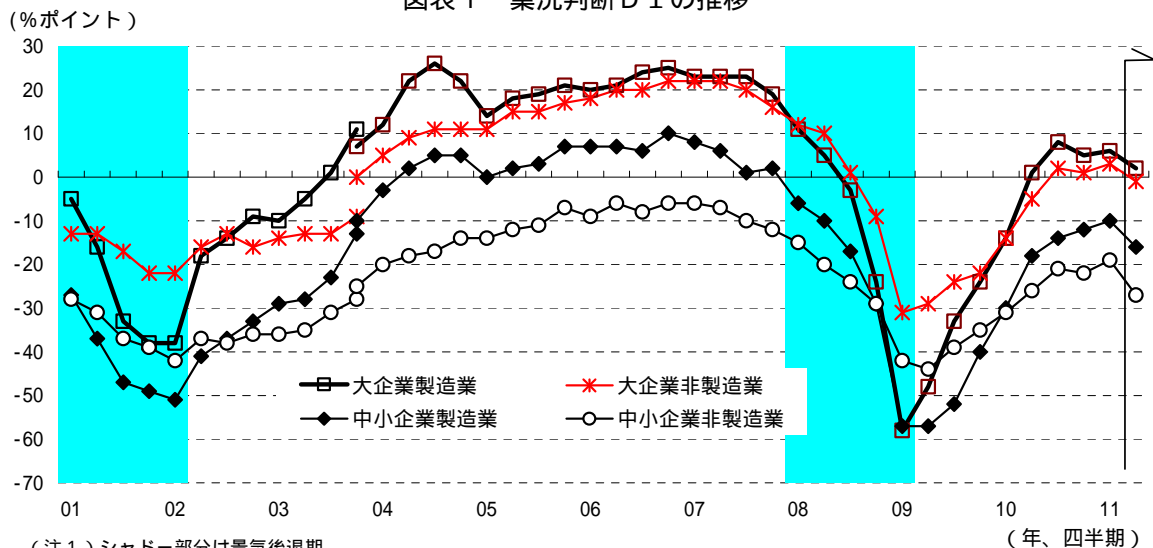
～景況感は改善に転じたが、震災の影響はほとんど織り込まれず～

企業の景況感は改善したが、震災の影響はほとんど織り込まれていない点に留意

本日発表された日銀短観(3月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から1ポイント上昇の6となり、2四半期ぶりに改善に転じた。アジア向けを中心に輸出の増勢が再び強まってきたことや、エコカーへの補助金支給策の終了で大きく落ち込んでいた自動車の販売がこのところ緩やかに持ち直していることなどが背景にある。もっとも、資源価格の高騰や円高の継続が企業マインドを悪化させる要因となっているため、全体としてみると景況感の改善は小幅となった。業種別では、自動車や関連の深い化学、窯業・土石で改善したほか、生産用機械の改善も目立った。一方、資源価格高騰による交易条件の悪化の影響で、鉄鋼や非鉄金属では景況感が悪化した。景気の先行きに対しては、企業は引き続き慎重な見方を崩していない。新興国経済の過熱とその後の減速が懸念され始めているほか、資源価格の高騰や円高の継続が今後も企業収益を圧迫する可能性があることが影響している。大企業非製造業の業況判断DIは2ポイント改善した。製造業の生産回復を受けて国内景気も再び回復軌道に乗ってきたことが背景にある。小売や情報サービス、建設、対事業所サービスなどで景況感が比較的大きく改善した。

なお、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響については、今回の調査ではほとんど織り込まれなかったとみられる。地震発生前までに7割程度の調査票が回収されており、また発生後に回収されたものについても、インフラの復旧度合いや取引先を含めた被害状況がはっきりしない中では、震災の影響を十分に考慮して回答するのは難しかったと考えられる。

図表1 業況判断DIの推移



(注1) シャドー部分は景気後退期
 (注2) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (注3) 2011年6月は「先行き」
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2010年12月調査		2011年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	5	-2	6	+ 1	2	- 4
素 材 業 種	3	-6	4	+ 1	-1	- 5
織 維	-3	-10	3	+ 6	-8	- 11
紙 パ	-13	-22	-20	- 7	-26	- 6
化 学	9	-2	14	+ 5	4	- 10
石 油 ・ 石 炭	40	0	40	0	7	- 33
窯 業 ・ 土 石	-4	-4	6	+ 10	-2	- 8
鉄 鋼	-13	-14	-22	- 9	-2	+ 20
非 鉄	22	0	9	- 13	8	- 1
加 工 業 種	5	0	8	+ 3	3	- 5
食 料 品	-1	-2	0	+ 1	0	0
金 属 製 品	6	-8	9	+ 3	0	- 9
は ん 用 機 械	23	15	24	+ 1	22	- 2
生 産 用 機 械	-5	1	7	+ 12	13	+ 6
業 務 用 機 械	8	6	11	+ 3	-2	- 13
電 気 機 械	2	0	1	- 1	5	+ 4
自 動 車	21	0	23	+ 2	-2	- 25
非 製 造 業	1	-1	3	+ 2	-1	- 4
建 設	-22	-17	-16	+ 6	-22	- 6
不 動 産	6	1	4	- 2	7	+ 3
物 品 賃 貸	0	-6	0	0	0	0
卸 売	6	3	5	- 1	5	0
小 売	-3	-4	10	+ 13	0	- 10
運 輸 ・ 郵 便	2	-8	-3	- 5	-8	- 5
通 信	37	23	35	- 2	31	- 4
情 報 サ ー ビ ス	-6	1	5	+ 11	1	- 4
電 気 ・ ガ ス	12	12	17	+ 5	5	- 12
対 事 業 所 サ ー ビ ス	9	3	13	+ 4	1	- 12
対 個 人 サ ー ビ ス	7	16	1	- 6	1	0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	-11	-12	-15	- 4	-10	+ 5
全 産 業	3	-2	5	+ 2	0	- 5

中小企業の景況感も改善に転じる

中小企業製造業の業況判断DIは2ポイント、非製造業は3ポイント上昇し、大企業と同様に中小企業の景況感も緩やかに改善していることが示された。製造業では、前回調査で大幅に悪化していた自動車は改善に転じたほか、はん用機械や鉄鋼、非鉄金属で比較的大きく改善した。非製造業では、情報サービスや通信、小売などで改善が目立つ。景気の先行きについては大企業よりも慎重な見方をする向きが多いとみられ、ほとんどの業種で業況の悪化が見込まれている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2010年12月調査		2011年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	-12	-23	-10	+ 2	-16	- 6
非 製 造 業	-22	-29	-19	+ 3	-27	- 8
全 産 業	-18	-27	-15	+ 3	-23	- 8

昨年度の収益計画は大企業を中心に上方修正

昨年度の経常収益の実績見込み額は、大企業を中心に上方修正された。円高継続などが影響して、大企業製造業では売上高が小幅に下方修正されたものの、人件費などの固定費を中心としたコスト抑制が奏功し、大企業では製造業、非製造業ともに、中小企業では製造業で経常利益率が上方修正された。資源価格高騰による交易条件悪化の影響は、少なくとも昨年度の実績には大きな影響を与えなかったとみられる。

今年度の売上高・収益計画は、景気は緩やかな回復が続くと想定されているとみられ、大企業では製造業を中心に小幅ながらも増収増益が計画されている。なお、大企業製造業の想定為替レートは今年度上期が84.04円、下期が84.36円となっており、今後は緩やかな円安傾向が続くと予想されている。

図表4 売上・収益計画

大企業

< 12月調査 > < 3月調査 >

	2009年度	2010年度 (計画)	2010年度 (実績見込み)		2011年度 (計画)
			修正率		
< 売上高 > (前年度比・%)					
製造業	-12.7	8.0	7.3	-0.7	1.6
非製造業	-16.0	4.4	4.3	-0.1	1.3

	2009年度	2010年度 (計画)	2010年度 (実績見込み)		2011年度 (計画)
			修正率		
< 経常利益 > (前年度比・%)					
製造業	-3.7	57.8	59.0	0.8	0.6
非製造業	-7.7	17.1	22.3	4.5	-0.4

	2009年度	2010年度 (計画)	2010年度 (実績見込み)		2011年度 (計画)
			修正率		
< 売上高経常利益率 > (前年度比・%)					
製造業	2.98	4.35	4.41	0.06	4.37
非製造業	3.32	3.73	3.90	0.17	3.84

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 12月調査 > < 3月調査 >

	2009年度	2010年度 (計画)	2010年度 (実績見込み)		2011年度 (計画)
			修正率		
< 売上高 > (前年度比・%)					
製造業	-12.9	4.5	4.9	0.4	0.8
非製造業	-8.3	-0.1	0.2	0.4	0.2

	2009年度	2010年度 (計画)	2010年度 (実績見込み)		2011年度 (計画)
			修正率		
< 経常利益 > (前年度比・%)					
製造業	-7.2	58.1	60.1	1.2	6.5
非製造業	1.8	6.5	2.8	-3.4	9.2

	2009年度	2010年度 (計画)	2010年度 (実績見込み)		2011年度 (計画)
			修正率		
< 売上高経常利益率 > (前年度比・%)					
製造業	2.00	3.03	3.05	0.02	3.23
非製造業	1.99	2.12	2.04	-0.08	2.23

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

設備投資に対する慎重姿勢に大きな変化はない

大企業の昨年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の実績見込み額は、製造業を中心に下方修正された。景況感が持ち直し企業収益も回復傾向が強まっているにもかかわらず、企業が設備投資に対して依然として慎重な姿勢を崩していないことが示された。次回6月調査で昨年度の実績が固まるが、例年通りのパターンなら製造業ではさらに下方修正され、3年連続のマイナスとなる可能性が高い。

今年度の計画については、製造業では比較的高い伸びが見込まれているものの、非製造業ではマイナス計画となっており、この時期の調査としては例年に比べても慎重な計画となっている。

中小企業の昨年度の設備投資実績見込み額については、年度実績が固まってくるにつれて例年通り上方修正された。今年度の計画については、製造業ではこの時期の調査としては比較的強めの計画となっ

ているが、非製造業ではかなり慎重な滑り出しとなっている。

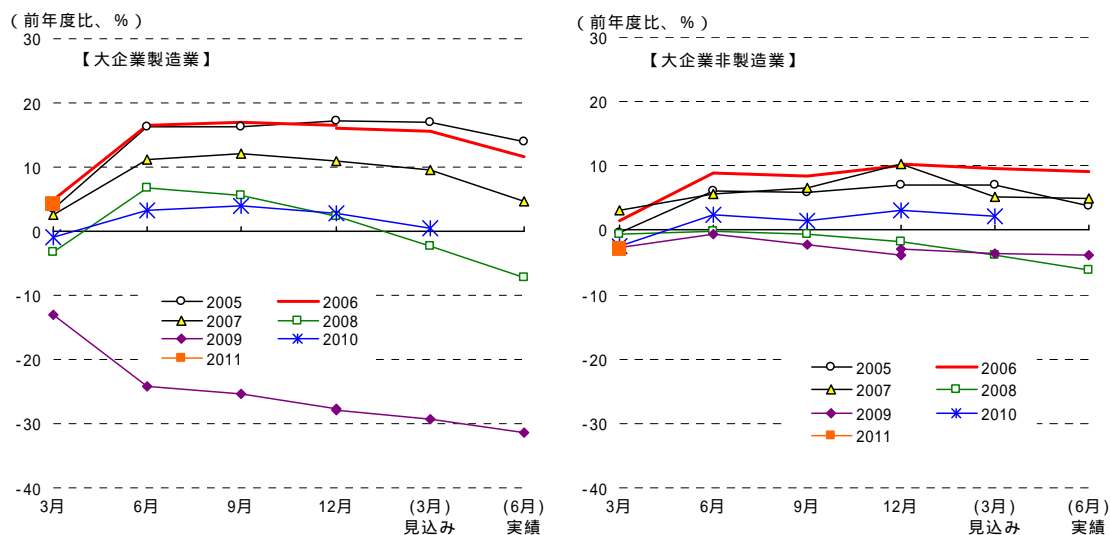
図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

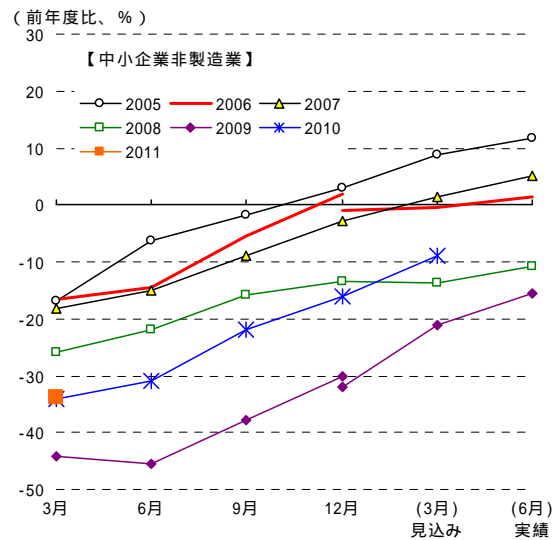
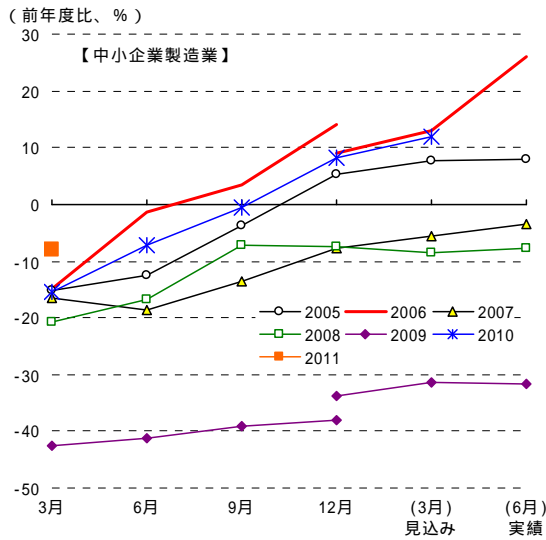
<12月調査> <3月調査>

		(前年度比・%)				
		2009年度	2010年度 (計画)	2010年度 (実績見込み)	修正率	2011年度 (計画)
大企業	製造業	-31.4	2.9	0.5	-2.4	4.3
	非製造業	-3.9	3.0	2.1	-0.8	-2.9
	全産業	-15.5	2.9	1.6	-1.4	-0.4
中小企業	製造業	-31.7	8.3	11.8	3.2	-8.1
	非製造業	-15.5	-16.1	-9.0	8.5	-33.9
	全産業	-21.5	-8.3	-2.3	6.5	-24.5

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移（2009年度以降はリース会計対応ベース）





三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)
 〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4
 TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。